

第20期 株主通信

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

はしも、 まちも、 ひとつも。

ご挨拶

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

第20期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の当社の事業概況等について、ここにご報告申し上げます。

三井住友建設株式会社

■ 第20期の業績について

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むとで、持ち直しの動きが見られました。一方で、急速な円安の進行やウクライナ情勢等により資源価格や原材料価格が上昇し、また海外景気の下振れも懸念されるなど、不透明な状況にありました。

先行きにつきましては、各種施策の効果や新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐとで、景気は持ち直していくことが期待されますが、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響については、十分注意する必要があります。

国内建設市場につきましては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫等の影響もあり、競争環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは当期を初年度とする「中期経営計画2022-2024」のテーマを「新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～」と設定しており、その基本方針である「収益力の向上」「成長分野への挑戦」「人材(=人財)基盤の強化」に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期に現在施工中の国内大型建築工事において多額の工事損失を追加計上いたしました。これに加え、一部の国内建築工事において建設資材の価格高騰等の影響を受け、工事採算が大きく低下したこと及び繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額に計上したことなどにより、当期の業績は大幅に悪化いたしました。

当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前期比で553億円増加し、4,586億円となりました。損益につきましては、営業損失188億円(前期は営業損失75億円)、経常損失185億円(前期は経常損失83億円)、親会社株主に帰属する当期純損失257億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失70億円)となりました。

前期に引き続き、株主の皆様にご多大なご心配とご迷惑をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。

国内大型建築工事における損失の要因といたしましては、鋼材を中心とした資材価格等の上昇、工事進捗に伴う施工計画の見直し、及び工場製作部材の製品不具合等を受け、追加費用等の発生が見込まれたことによるものであります。当該工事の度重なる損失発生を受け、特別対応チームを組成して施工全般に対する支援や技術的な指導を行うとともに、社内調査委員会において原因究明と再発防止策の策定を都度実施してまいりました。今般、外部の有識者に参画していただき、新たに調査委員会を設置し、客観的な立場からの助言等を得ることにより、原因究明と再発防止策をより確実なものとし、更なる損失発生を防止してまいります。

これに加え、一部の国内建築工事において工事採算が大きく低下したことなどを受け、以下の国内建築事業の業績改善に向けた施策を強力に推し進めてまいります。

(1) 施工体制逼迫の改善と作業所支援体制の再構築

施工体制逼迫の改善を図るため、短期では新規着工工事の受注量を抑制し、また中長期では施工体制確保を前提とした受注方針を堅持します。これにより手持ち工事を着実に消化し、施工体制逼迫を解消することで事前検討・支援体制の強化を図ります。

(2) 受注プロセスにおけるガバナンス強化と最適な受注ポートフォリオの構築

取組みの初期段階における取組判断の厳格化と受注プロセスにおけるガバナンス強化により、低採算案件の回避・損益悪化リスクの排除を徹底します。また顧客、工事規模、用途、地域特性等を鑑みた受注方針を再設定し、運用を徹底することでリスク分散と受注機会の拡大を図ります。

(3) 利益を重視した目標管理の徹底

案件毎の利益の最大化を図るため、受注時における利益の確保を最重要指標と位置づけ、これ以降の各段階において利益を最優先とした目標管理を徹底します。

■ 配当のご案内

第20期 期末配当 1株当たり 14円(前期20円)

当期は、前期に続き国内大型建築工事における採算悪化に伴い、大幅な損失を計上いたしました。つきましては、誠に遺憾ではございますが、当期の期末配当は、前期より6円減配し、1株につき年14円といたしました。

第20期定時株主総会 決議通知について

2023年6月29日開催の当社第20期定時株主総会の決議通知については、当社ウェブサイトのトップページ「IR情報」から「株主総会・株式情報」を選択して表示されたページからご覧ください。

<https://www.smcon.co.jp/investor/stock-information/generalmeeting/>

※QRコードを読み取っていただくことで、当該ページに直接アクセスできます。



将来の成長に向けて

中長期的な経営戦略

当社グループは、2022年3月に策定した「中期経営計画2022-2024」では、テーマを「新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～」と設定し、計画に掲げた具体施策を展開しております。

しかしながら、国内大型建築工事の度重なる損失発生や建設資材価格の上昇などの影響を受け、建築工事の利益水準の大幅な改善が困難であることにより、計画最終年度である2024年度の利益水準は当初計画には届かない見通しとなりました。

このことから、2023年5月に今般の国内建築事業の大幅な業績悪化を受けた各種の追加施策を策定し、これらを反映させた経営数値目標の見直しを行うとともに、当該施策の効果が発現すると見込まれる2027年度までの向こう5か年の経営数値目標を新たに示すことといたしました。

テーマ、基本方針及び具体施策

中期経営計画2022-2024 テーマ

新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～

社会の成長(社会の持続性)

環境:気候変動リスクの軽減(カーボンニュートラル等)
社会:まちのレジリエンス向上、人権の尊重

企業の成長(企業の持続性)

事業成長と売上高・利益率向上による経営基盤の強化
安定的な財務基盤の維持と着実な配当成長の実現

[3つの基本方針]と[具体施策]

基本方針-1

収益力の向上

- ① 受注力の強化
- ② 現場力の強化
- ③ 国内建築事業の業績改善 **追加**

基本方針-2

成長分野への挑戦

- ① サステナブル社会に向けた取り組みの強化
- ② 海外事業の拡大～拠点の自立とネットワーク強化～
- ③ 建設生産システムの深化

基本方針-3

人材(=人財)基盤の強化

- ① ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の実現
- ② エンゲージメントの向上
- ③ 人材の育成

経営数値目標の見直し(2024年度目標)及び2027年度目標の設定

● 業績目標

	2024年度 (見直し前)	2024年度 (見直し後)	2027年度
連結売上高	5,000億円	4,670億円	4,500億円
連結営業利益	200億円	160億円	200億円

● 財務目標

	2024年度 (見直し前)	2024年度 (見直し後)	2027年度
ROE	10%以上	9%以上	10%以上
総還元性向	50%程度	50%程度	50%程度

● 非財務目標(変更なし)

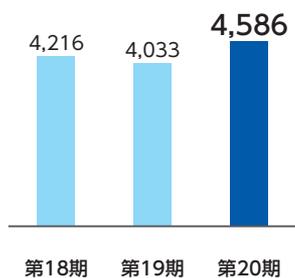
安全	死亡・重大災害「ゼロ」 度数率:0.6以下(施工部門)、0.5以下(全社)	
品質	品質不具合「ゼロ」	
カーボン ニュートラル	CDP評価	A
	Scope1+2	△20%(基準:2020年)
	Scope3	△10%(基準:2020年)
人権	人権DD	人権DDの定着(人権リスクへの対応)
	救済メカニズム構築	2023年度から運用
生産性	社員総労働時間あたりの完成工事高 5%向上	
エンゲージメント	4.0以上(5点満点の平均)*	

※「組織診断サーベイ」におけるワークエンゲージメントに関する指標

連結決算概況

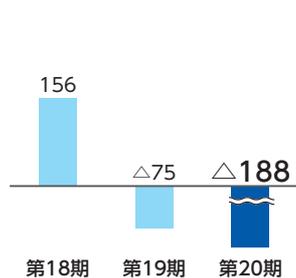
売上高

(億円)



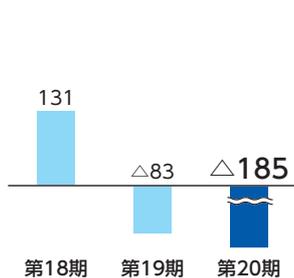
営業利益又は営業損失(△)

(億円)



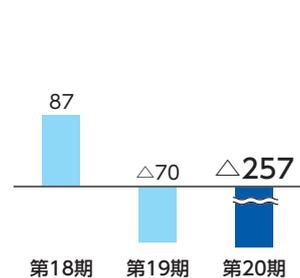
経常利益又は経常損失(△)

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)

(億円)



主な完成工事



発注者名
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

工事名称
北陸新幹線、深山トンネル他



発注者名
横浜戸塚施設開発特定目的会社

工事名称
(仮称)DPL横浜戸塚 新築工事



発注者名
中日本高速道路株式会社

工事名称
新東名高速道路 湯船高架橋工事



発注者名
三井不動産レジデンシャル株式会社

工事名称
(仮称)千代田区四番町4計画



発注者名
日本製紙ユニテック株式会社

工事名称
鈴川エネルギーセンター株式会社 バイオマス専焼化事業のうち木質ペレットサイロ土建工事(1期工事)



発注者名
熊本県 益城町

工事名称
令和2年度 新庁工第2号 益城町新庁舎建設工事(建築)

■ 表彰工事の紹介

当社JVがスリランカで施工した「ケラニ河新橋建設事業パッケージ2 エクストラードード橋工区」が、海建協表彰2022[第1回OCAJプロジェクト賞]^{*1}を受賞しました。

本物件はコロンボ市の北部に位置し、PC橋工区(パッケージ2)の約1.2km、6車線の高架橋区間を要する日本政府の有償資金協力(STEP事業)により実施されたプロジェクトです。同橋は、ケラニ河への影響を少なくするため岸に橋脚を配置し、コロンボへのゲートウェイとなることを意識したシンボリックな塔をデザインした同国初のエクストラードード橋を採用しました。完成した橋は「Golden Gate Kalyani Bridge」と命名されました。

また、当社社員が、同工事に従事した実績を評価されて、国土交通省の令和4年度「海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞」^{*2}を受賞し表彰されました。



企業名：スリランカ国高速道路省道路開発庁(RDA)
設計者：オリエンタルコンサルタンツグローバルJV
施工者：三井住友建設・サンケンコンストラクション共同企業体
諸元：上下線各3車線から構成された取付橋625m、主橋380m、取付道路180mを含む工事延長1,185mの橋梁上下部工事

^{*1} 一般社団法人海外建設協会(以下、「海建協」)が、日本の建設業の海外におけるプレゼンスを高め、継続的かつ安定的な海外活動の促進に寄与することを目的として、令和4年度より海建協と一般社団法人日本建設業連合会の正会員が携わった海外建設プロジェクトを表彰する制度

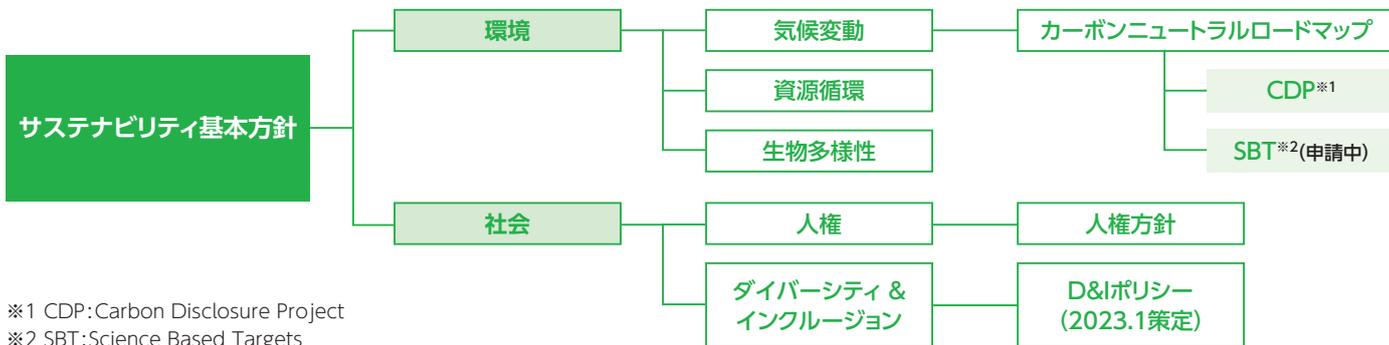
^{*2} 国土交通省が海外インフラプロジェクトに従事した技術者の実績を認定するとともに、特に優秀な技術者を表彰する制度

サステナブル社会の実現に向けて

当社グループは、環境・社会・経済的価値を同時に創出し、サステナブル社会への貢献と当社グループの持続的な成長の好循環の実現に向けて「気候変動」や「人権尊重」、「ダイバーシティ&インクルージョン(以下、「D&I」)」の取組みを強化しております。

2022年8月には、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」に加盟いたしました。また2023年1月には、D&I推進に取り組む意義や目指すべき方向性を明確にするため「D&Iポリシー」を策定いたしました。

【ご参考：サステナブル社会の実現に向けた取組みの体系】



※1 CDP: Carbon Disclosure Project

※2 SBT: Science Based Targets

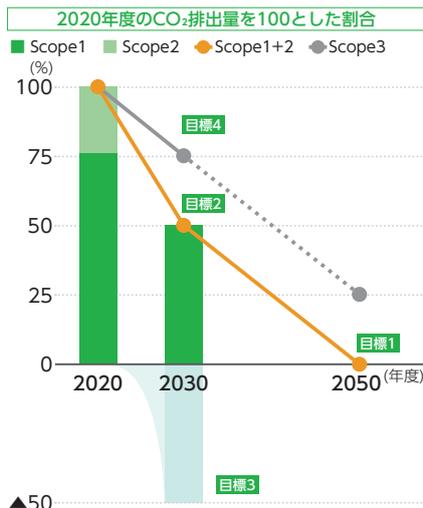
① 気候変動への取組み

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、意欲的な目標を掲げ、積極的な取組みを進めております。ロードマップ実現に向け、CO₂排出量の削減施策に取り組んでおります。また2023年3月には気候変動によるリスクと機会の財務影響を定量化し、1.5℃シナリオ、4℃シナリオのいずれの場合も大きな財務影響がないことを確認しております。

当期における主な成果、取組み事例

- 建設機械の燃料に一部GTL燃料を使用(Scope1)
- 事業所及び新規着工作業所におけるグリーン電力の導入(Scope2)
- ZEBプランナー／ZEHデベロッパーへの登録(Scope3)
- 気候変動によるリスクと機会の財務影響の定量化(TCFD)
- CDP「気候変動レポート2022」にて「A-」評価取得

【ご参考：カーボンニュートラルロードマップ】



- 目標1** Scope1+2のCO₂排出量について、2050年までにカーボンニュートラルを実現
- 目標2** Scope1+2のCO₂排出量を2030年までに50%削減(基準年は2020年)
- 目標3** Scope1+2のCO₂排出量に相当する削減貢献の取組みを実施し、2030年までに実質的にカーボンニュートラルを実現
- 目標4** Scope3のCO₂排出量を2030年までに25%削減(基準年は2020年)

【目標設定の背景】

- 日本政府の目標
2030年に▲46% (基準年は2013年) さらに▲50%の高みを目指す
↓
政府目標と同等以上の目標設定が求められる
- SBTi1.5℃基準(中期目標)
Scope1+2については4.2%/年
Scope3については2.5%/年

② 人権尊重

人権を尊重し、人を大切にすることを企業の実現するため、人権方針に従い、人権尊重への取組みを進めております。

当期における主な成果、取組み事例

- 本店・支店・国内作業所における人権デュー・デリジェンスの実施、及び重要な人権課題の特定
- 国内関係会社、海外拠点及び作業所、海外現地法人の人権デュー・デリジェンスの着手
- 人権尊重に関する社員向け教育の拡充

③ ダイバーシティ&インクルージョンの実現

D&Iの実現を通じて、働きやすい職場を構築し、社員一人ひとりがやりがい、成長並びに働くことの幸せを実感できる企業グループを目指し、取組みを進めております。

当期における主な成果、取組み事例

- 「三井住友建設グループ D&Iポリシー」の策定
- ダイバーシティ推進委員会を「D&I推進委員会」に改組、経営企画本部内にD&I推進部を新設
- アンコンシャスバイアス等に関する社員向け教育の拡充

当社の技術開発の紹介

浮体式洋上風力発電プロジェクトの事業性評価への参加とその成果について

当社は、BW Ideol社(本社：仏国ラ・シオタ市)が日本国内で実施した浮体式洋上風力発電の大規模商用ファーム事業性評価に参加し、コンクリート製浮体基礎の建造において、市場の期待に応える経済性及び工期の実現が可能である旨を確認しました。日本は世界有数の排他的経済水域を有する海洋大国である一方、着床式洋上風力発電の適地とされる水深50m以浅の海域は限定されていることから、浮体式洋上風力発電が非常に大きなポテンシャルを有するとされています。コンクリート製浮体基礎は浮体設置海域付近の港湾で製作することが可能であり、地域へ大きな経済波及効果をもたらすことが期待され、欧州では既に一部のプロジェクトで採用が進んでいます。今後は、これまでの水上太陽光発電事業に加え、浮体式洋上風力発電などの再生可能エネルギー関連工事に積極的に取り組むことで、持続可能な社会の実現と当社の持続可能な成長の両立を目指してまいります。



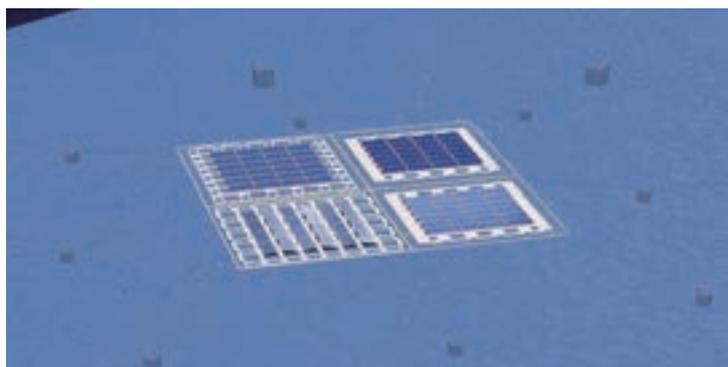
BW Ideolの実証機 (写真出典: BW Ideol /V. Joncheray)

国内初となる実用化を目指した洋上での浮体式太陽光発電の技術実証

当社は、東京都が計画する「東京ベイeSGプロジェクト」の先行プロジェクトにおいて、公募テーマの一つである「最先端再生可能エネルギー」として当社が提案した「洋上での浮体式太陽光発電」が事業採択されました。先行プロジェクトは東京湾の中央防波堤エリアで実施され、当社は海の森水上競技場の指定水面において洋上浮体式太陽光発電の社会実装に取り組みます。当社では、これまでにため池をはじめとする淡水域での浮体式太陽光発電を推進してまいりましたが、国内初となる実用化を目指した海水域での取組みとなります。今後は、再生可能エネルギー事業の発電規模目標(2024年：40MW、2030年：150MW)の実現に向け、水上太陽光発電の普及・適用先拡大を推進してまいります。

実施内容

- 複数の浮体システムの設計・設置
- 洋上に対応した浮体及び係留システムの設計・設置
- 電気設備への塩害の影響検証
- 洋上と陸上、異なるタイプの浮体システムの発電量等の比較検証



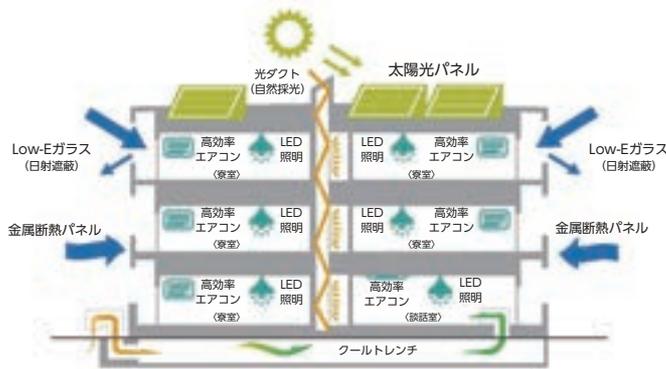
洋上太陽光発電施設のイメージ

年間エネルギー収支ゼロ『ZEH-M』を実現した社員寮が完成

当社は、省エネ・創エネによる環境配慮設計の取組みにより年間の一次消費エネルギー収支ゼロ『ZEH-M*』を実現した社員寮「大志寮」(愛媛県新居浜市)を完成させました。本物件では、熱コントロールと自然エネルギーを利用する「パッシブデザイン」と高効率設備などを選定する「アクティブデザイン」によって一次消費エネルギーを38%削減しました。そして、太陽光発電設備を設けた「創エネルギー」によって、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを達成しています。今後は、「大志寮」をモデルケースとして、環境配慮設計の展開と提案を積極的に行い、脱炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。



建物外観



建物断面図

*Net Zero Energy House Mansion(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)の略

企業情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 三井住友建設株式会社
(Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.)
本店所在地 〒104-0051 東京都中央区佃二丁目1番6号
創立 2003年4月1日(設立 1941年10月14日)
資本金 12,003,797,895円
従業員数 5,449名(連結) 2,977名(単体)
事業内容 建設事業: 土木・建築・プレストレストコンクリート工
設計・施工及びこれらに関する事業
開発事業: 不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 533,892,994株
発行済株式総数 162,673,321株
(自己株式 6,180,515株を含む)
株主数 74,472名
所有者別株式分布状況



主要な営業所等 (2023年6月29日現在)

当社
本店 東京都中央区佃二丁目1番6号
新川オフィス 東京都中央区新川二丁目27番1号
R&Dセンター 千葉県流山市駒木518番地の1

支店
北海道支店(札幌市中央区) 静岡支店(静岡市葵区)
東北支店(仙台市青葉区) 中部支店(名古屋市中区)
東関東支店(千葉市美浜区) 大阪支店(大阪市中央区)
東京土木支店(東京都中央区) 広島支店(広島市中区)
東京建築支店(東京都中央区) 四国支店(愛媛県新居浜市)
国際支店(東京都中央区) 九州支店(福岡市博多区)
横浜支店(横浜市神奈川区)

海外事務所
マニラ(フィリピン) ジャカルタ(インドネシア)
グアム(アメリカ) バンコク(タイ)
ハノイ(ベトナム) ヤンゴン(ミャンマー)
シンガポール(シンガポール) プノンペン(カンボジア)

子会社
国内 三井住建道路株式会社(東京都新宿区)
三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社(千葉市美浜区)
ドービー建設工業株式会社(札幌市中央区)
株式会社SMCR(東京都中央区)
SMCプレコンクリート株式会社(東京都中央区)
SMC商事株式会社(東京都中央区)
SMCテック株式会社(千葉県流山市)
SMCシビルテクノス株式会社(東京都中央区)

海外 SMCCフィリピンズ(フィリピン)
SMCCウタマインドネシア(インドネシア)
SMCCタイランド(タイ)
SMCCコンストラクションインド(インド)
SMCCオーバーシーズシンガポール(シンガポール)
SMCCマレーシア(マレーシア)
Antara Koh Private Limited(シンガポール)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
(中間配当を実施する場合は毎年9月30日)
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更のお届出先及び照会先について

住所変更等のお届出及びご照会は、証券会社に口座を開設されている株主様につきましては取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては下記の電話照会先までご連絡ください。

株式に関するマイナンバーの取扱いについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がある場合がございます。詳細につきましては、証券会社にて口座を開設されている株主様につきましては取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては下記の電話照会先までお問い合わせください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎ 0120(782)031
インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<https://www.smcon.co.jp/ir/koukoku/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場金融商品取引所 東京証券取引所 プライム市場

期末配当のお支払いについて

第20期期末配当金のお支払いについて

第20期期末配当金は、同封の「第20期期末配当金領取証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店ならびに郵便局で払渡期間内(2023年6月30日から2023年7月31日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認ください。ようお願い申し上げます(株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)等へお問い合わせください)。

単元(100株)未満株式の買増・買取制度のご案内

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様が、単元株式数(100株)にするための不足分を買い増しいただける制度です。

また、単元未満株式の売却を希望される株主様につきましては、買取制度がございます。

なお、当社では単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますのでご案内申し上げます(証券会社への手数料は取引の証券会社にご確認ください)。

いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設されている株主様につきましては取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては左記の電話照会先までお問い合わせください。



Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.
〒104-0051 東京都中央区佃二丁目1番6号
<https://www.smcon.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

